

日本の電力は「途上国並み」に

三月二十一日十四時、関東圏の電力使用率は一〇七%を突破しつつあった。

「万事休す。終わった……」

東京電力ホールディングスの社長・小早川智明、需給運用担当常務・山本竜太郎ら幹部は、照明を落とした暗がりの中で解任を覚悟した。この日、八時から十五時までに一千八百万キロワット(kW)時の節電を期待していたが、十四時時点の節電量は一千萬kW時に届いていない。進捗ペースは三分の一にとどまり、電力使用率は一向に下がる気配がないのだ。

すでに需要は供給力を上回っている。それでも、停電が発生していないのは供給力に含まれない揚水発電がフル稼働していたからだ。電力需要の少ない夜間に水を汲み上げてダムに貯め、昼間に放水して発電する揚水発電は需給対策の最後の砦。しかし、その貯水量も十一時には尽きる。

「どうなっているんだ！」

「駄目です。節電が三分の一足りません」

経済産業省出身の首相政務秘書官・嶋田隆から掛かってきた電話に、応対した東電幹部の憔悴は著

しかつた。夕刻からの大規模停電は避けられない状況なのだ。なぜこんな事態に陥ったのか——。官

民の体たらくは、自由化と脱炭素に偏重した電力政策が穿った隙を象徴する。しかも、その転落は始まつたばかりなのだ。

東電「老朽火力」ばかりの脆弱性

需給逼迫の直接の原因是三月十六日、東北・関東圏を襲った最大震度六の地震で十カ所以上の火力発電所が相次ぎ被災、四百四十万kWの出力が脱落したことにある。それでも、東電は「晴天ならば太陽光発電で補える」と謳揚に構えていた。ところが、「間が悪く」、パワーワーの機子火力新一号・二号機(神奈川)まで地震以外の設備トラブルで停止した。東電幹部が青ざめたのは二十一日である。翌日の東京は荒天のうえ、最高気温五度未満と真冬並みの寒気が予報され

といったからだ。

東電内部では節電要請しかないと囁かれたが、「節電は行政が決める」と事業者が言い出すのは僭越」という判断がある。が、経産省も責任を逃避して言い出さない。同日二十一時、ようやく資源エネルギー庁電力基盤整備課長の小川事がオンライン会見し、供給力不足を明らかにしたが、メディアから「初の電力需給逼迫警報か」と問われても小川は曖昧な回答に終始、会見は二時間超に及んだ。

警報を認めたのは翌二十二日八時四十分、閣議後の会見に臨んだ経産相・萩生田光一である。逼迫は避けられない状況なのだ。なぜこんな事態に陥ったのか——。官民の体たらくは、自由化と脱炭素に偏重した電力政策が穿った隙を象徴する。しかも、その転落は始まつたばかりなのだ。



経産相
萩生田光一

「供給責任」放棄のモラルハザード

すぐ供給力を上向かせる魔法は存在しない(JERAの姫崎火力発電所と節電を呼びかける萩生田光一経産相・右頁、3月22日)

「震度六の地震で停電騒ぎとはどうしよう」とか。この程度の地震はどう。経産相の緊急事態の訴えは日本本人の律儀な国民性を呼び覚まし、大規模停電は瀬戸際で回避された。しかし……。

願いします。ネオンや不要な照明を消し、暖房温度は二十度に設定していただきたい」

十四時四十五分、萩生田の緊急会見を機に節電は急速に進んだのである。おそらく官邸の指示だろう。経産相の緊急事態の訴えは日本本人の律儀な国民性を呼び覚まし、大規模停電は瀬戸際で回避された。しかし……。

来月また起きても不思議はない」エネルギー業界からは東電の脆弱な供給力、すなわち災害に弱い老朽火力が自立つ電源への不信の声が上がる。実は今回、それを裏付ける事態が出来ていた。

東電が二十一日、四千五百万千瓦超の最大需要に対し、他の電力会社から受けた応援融通は百四十万kWにすぎなかつた。周波数六十ヘルツの西日本からの融通が六十万kWと低水準にとどまつた結果だが、五十ヘルツの東日本へ送電する周波数変換設備の容量がそれだけしか空いていなかつたのだ。

しかし、同設備の容量は東日本大震災前の百二十万kWから、八年の歳月と一千三百億円の総工費をかけて二百十万kWへ増強されたはずである。ところが、実際は百二十万kW分が常時使用されており、緊急時の容量はむしろ九十万kWへ低下していた。しかも、二十二日は三十万kW分が点検中だつたため、残り六十万kWしか融通できなかつたのだ。

判明したのは、東電と中部電力の燃料・火力発電会社JERAが、効率のいい新鋭火力がある中京圏

能しない同設備の運用に、ある電力関係者は鼻白んだ。

「東電は供給エリア外の電源に多くを依存している。にもかかわらず、関東圏の老朽火力を廃止したのはどういう料簡だ」

から、維持費がかかる老朽火力の多い関東圏へ日常的に電力を供給している実態である。その結果、いわば二車線ある周波数変換設備は一車線が常時滞滞している状態にあるわけだ。緊急時に十全に機止には違和感がある。

では、六年前の事情はどうだったのか——。二〇一六年はまさしく電力全面自由化の年。電力各社は老朽火力を早々に停止し、安価な限界費用で余剰電力を卸電力市場へ売り出せ、と急かされていた時代である。当時の東電の供給予備率は一〇%を保っていたが、今や様変わり。来年一月はマイナス一・七%，同二月もマイナス一・五%の見通しであり、すでに冬場の停電が暗示されているのだ。

一方、卸電力市場から電力を調達して参入した新電力は七百社に

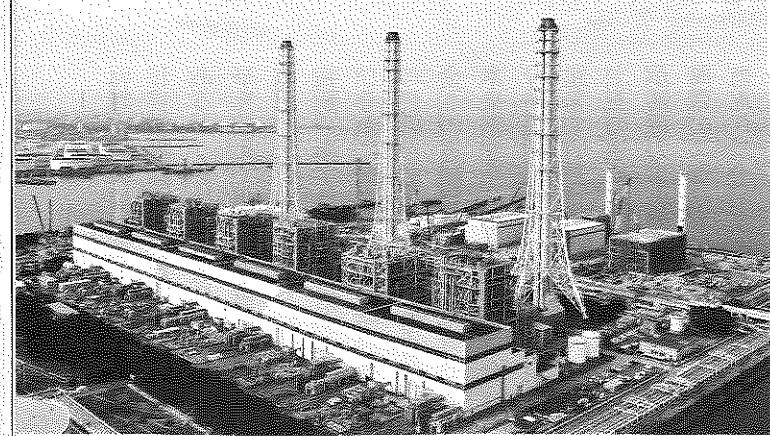
時四十分、閣議後の会見に臨んだ

経産相・萩生田光一である。逼迫は避けられない状況なのだ。なぜこんな事態に陥ったのか——。官

民の体たらくは、自由化と脱炭素に偏重した電力政策が穿った隙を象徴する。しかも、その転落は始まつたばかりなのだ。

北陸のほか、すでに関西、中国、

四国、沖縄が上限を超えて、東北、九州も六月分から超える。改めて



JERA Hamaoka Nuclear Power Plant

[撮影: JERA]